



第124期

株主の皆様へ

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

トピー工業株式会社

証券コード 7231

持続的な成長と働きがいのある会社を目指して、 中期経営計画“Growth & Change 2018”に取り組んでいます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）は、建設機械および鉱山機械需要が回復したこと等により、売上高2,304億6千2百万円（前期比10.7%増）、営業利益79億9千7百万円（前期比11.4%増）、経常利益80億3千4百万円（前期比31.4%増）となりました。一方で、前期に固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円（前期比23.5%減）となりました。

また、2016年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画“Growth & Change 2018”については、スチールホイール事業においてインドでの合弁会社設立やリンテックス株式会社の完全子会社化を実行いたしました。2018年度に入ってから、アルミホイール事業のATCホールディングス株式会社の完全子会社化等、長期的視点で事業の持続的成長のための施策を実行いたしました。

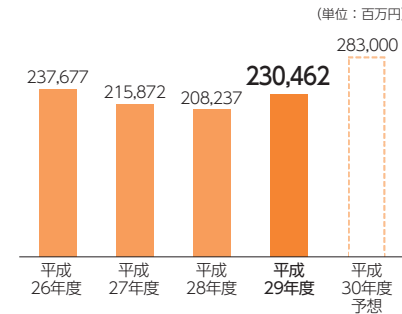
当社グループは今後も、“Growth & Change 2018”の基本方針である「持続的な成長と働きがいのある会社への変革」を実現するため、着実に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

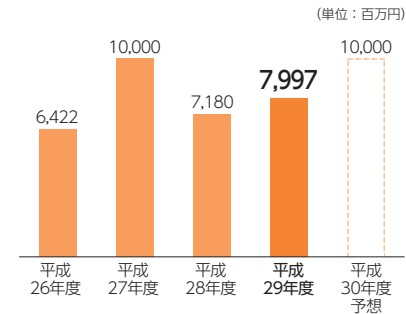
平成30年6月

連結財務ハイライト

売上高



営業利益



2017年度のセグメント別の経営環境と連結業績についてご説明ください。

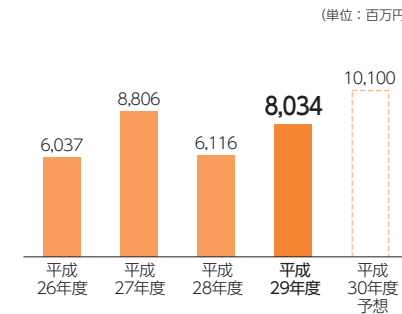
鉄鋼事業については、鋼材需要が底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格が上昇したことに加え、合金鉄等の副資材価格や電力料金等も高騰し、厳しい環境が続きました。このような環境の中、当社グループは、コスト改善に引き続き取り組むとともに販売価格の改善を進めました。その結果、鉄スクラップ価格の上昇を上回って販売価格が上昇しましたが、副資材価格等の高騰によるコストアップの影響が大きく、売上高は715億2千5百万円（前期比12.1%増）、営業利益は19億2千5百万円（前期比33.2%減）となりました。

自動車・産業機械部品事業については、主要顧客である建設機械業界で排ガス規制前の駆け込み需要等により国内の油圧ショベル販売が増加するとともに、インフラ投資を背景として中国の需要も大幅に増加しました。また、石炭価格の上昇等に伴い鉱山機械需要も拡大しました。自動車業界におい

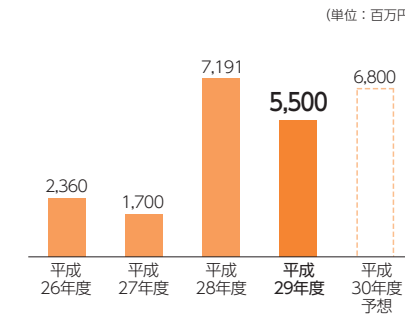
ては、好調な輸出等に支えられ国内生産台数は前期を上回りましたが、好調に推移してきた米国の乗用車販売に弱い動きが見られました。このような環境の中、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の販売数量が増加したため、売上高は1,427億9千万円（前期比10.1%増）となりました。また、固定費を抑制して、販売数量の増加に対応するとともに、コスト改善にも努めた結果、営業利益は84億3千3百万円（前期比29.2%増）となりました。

発電事業は、事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。また、発電燃料である石炭価格が上昇したものの、電力販売価格が石炭価格を上回って上昇したため、売上高は95億9千6百万円（前期比13.9%増）、営業利益は8億7千1百万円（前期比76.1%増）となりました。

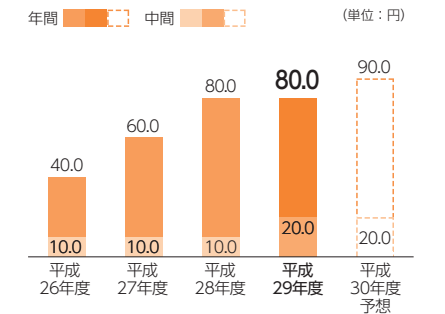
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当



平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり配当」を算定しています。

代表取締役社長

高松信彦

最終年度に入った中期経営計画

Q “Growth & Change 2018”の進捗状況についてお聞かせください。

2016年度にスタートした“Growth & Change 2018”は、総仕上げの最終年度に入りました。この間、鉄スクラップをはじめとした原材料価格や電力料金等が高騰しており、このため利益水準については目標値との乖離が生じています。

しかしながら、事業の持続的成長のための施策は、長期的視点で着実に実行しております。

スチールホイール事業については、欧州のアライアンスパートナーとの戦略提携強化やインドでの合弁会社設立によって、グローバル供給体制を拡充するとともに、事業体制を強化するため、スチールホイールメーカーのリンテックス株式会社を完全子会社化いたしました。加えて、意匠性や軽量化の点から、今後さらにニーズが高まると見込まれるアルミホイールのグローバル供給体制の新たな基盤構築のため、アルミホイールメーカーの旭テック株式会社の持株会社であるATCホールディングス株式会社を完全子会社化いたしました。これらによって、グローバルで成長が見込まれる乗用車用ホイール事業の拡大を図りました。今後、さらなるシナ

ジー効果の拡大に取り組んでまいります。

また、鉄鋼事業では、当社グループの強みである異形形鋼の需要開拓に取り組み、成果を上げております。加えて、鉄筋加工の効率化を可能とする異形棒鋼の新製品「TACoil（ティーエーコイル）」の本年度秋の市場投入に向けた準備を進めています。

さらに、全方向移動可能なクローラーロボットを新たに開発し市場に投入する等、新技術の事業化へ向けた取り組みを推進しています。

将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社の実現に向けた施策についても、若手スタッフを主体とした働きがい向上委員会の提言を受け、検討が完了したもののから順次実行に移しています。

中期経営計画目標数値、予想数値

	中計目標2018年度	予想数値 (5月10日公表)
売上高	2,500億円	2,830億円
営業利益	140億円	100億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	85億円	68億円

Q 2018年度の取り組み、見通しについてご説明をお願いします。

2018年度は、世界経済は米国の保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き等の不安材料があるものの、回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も雇



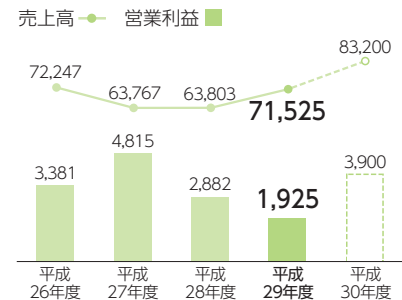
用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかな回復が継続すると期待されます。

このような状況下、当社グループについては、鉄鋼事業の主原料である鉄スクラップや副資材、自動車・産業機械部品事業の材料である鋼材等の大幅な価格上昇に伴うコストアップが見込まれ、継続的なコスト改善に取り組むとともに、適正なマージン確保を図ってまいります。また、新たに当社グループに加わったリンテックス株式会社およびATCホールディングス株式会社とのシナジー効果拡大や、異形棒鋼の新製品「TACoil」の販売拡大に注力してまいります。

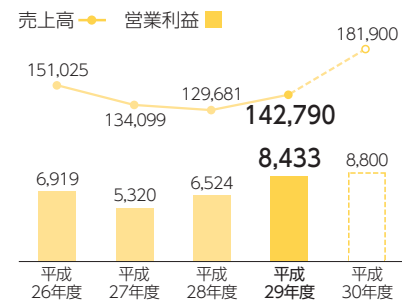
2018年度の連結業績見通しにつきましては、売上高2,830億円、営業利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。

セグメントの業績

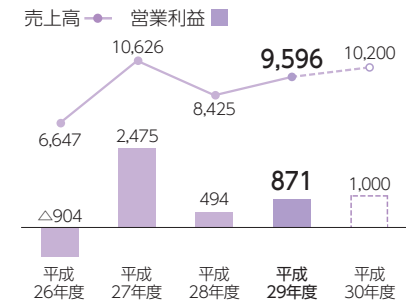
鉄鋼事業



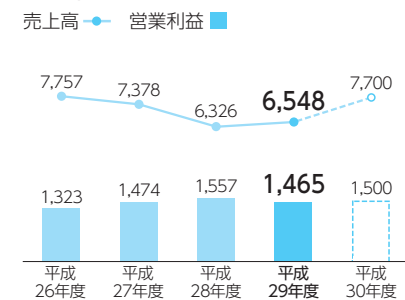
自動車・産業機械部品事業



発電事業



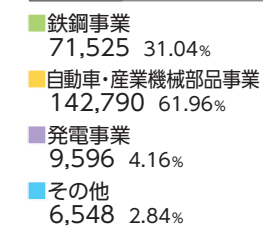
その他



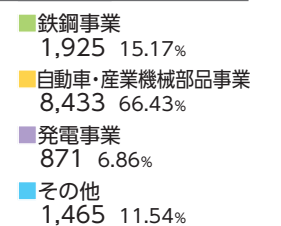
セグメント別売上高・営業利益

平成29年度

売上高 230,462



営業利益 7,997



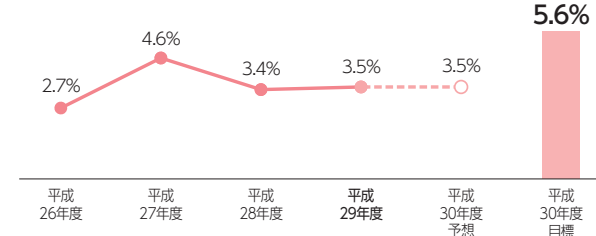
「セグメント別の営業利益」及び「構成比」は、調整額調整前の数値で表示しております(合計12,695百万円)。

平成27年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。平成26年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

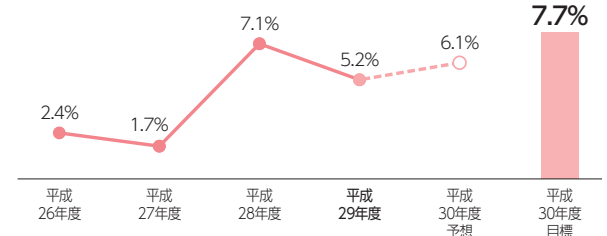
連結財務諸表のポイント

中期経営計画「Growth & Change 2018」数値目標

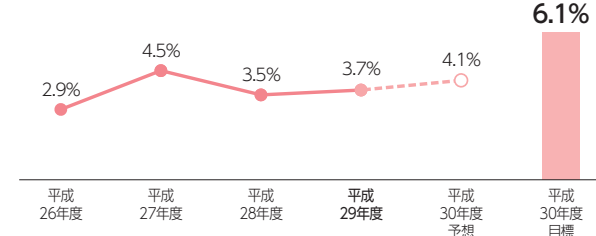
売上高営業利益率



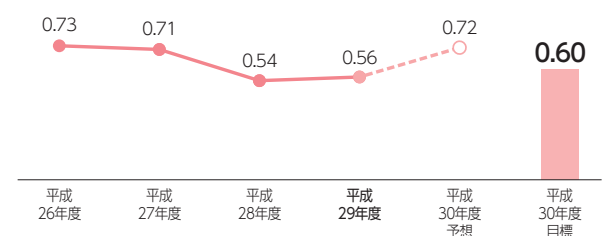
自己資本利益率 (ROE)



総資産事業利益率 (ROA)



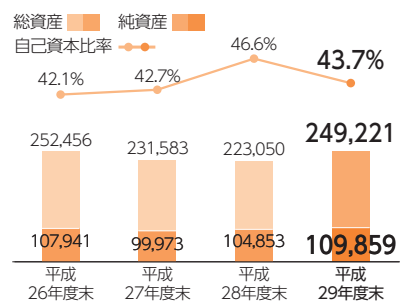
D/Eレシオ



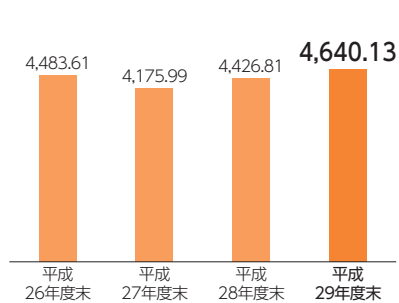
一過性の特別損益の影響を控除すると平成26年度3.7%、平成27年度6.4%、平成28年度4.1%

連結財務指標

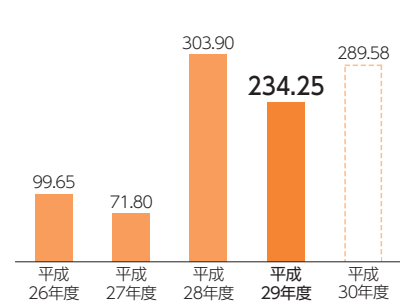
総資産・純資産・自己資本比率 (単位: 百万円)



1株当たり純資産 (単位: 円)

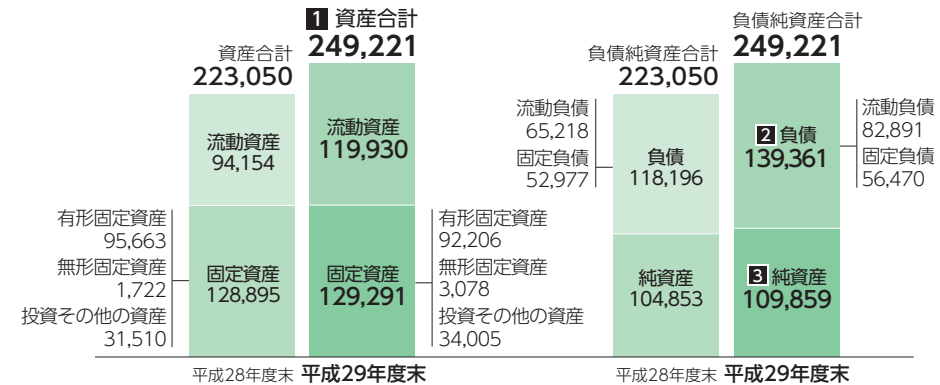


1株当たり当期純利益 (単位: 円)



平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。

財政状態 (単位: 百万円)



1 資産

売上債権の増加94億7千2百万円、たな卸資産の増加89億6千4百万円、現金及び預金の増加66億円等により、前年度末に比べ261億7千1百万円増加し、2,492億2千1百万円となりました。

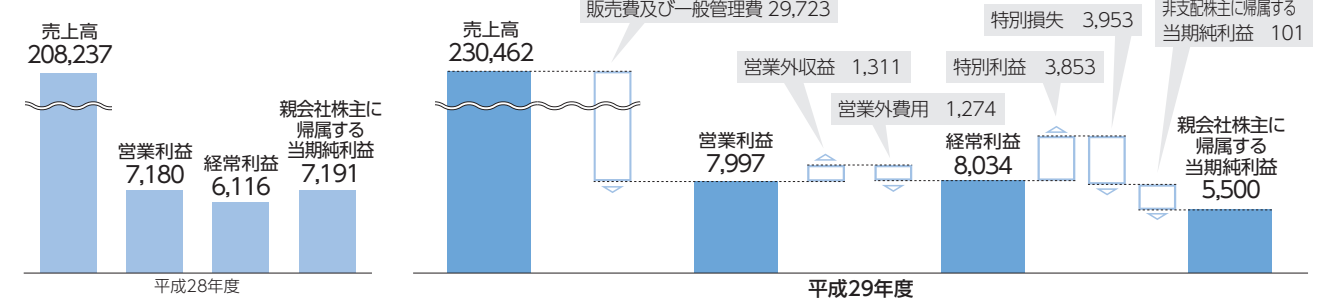
2 負債

買入債務の増加111億7千1百万円、有利子負債の増加52億6千4百万円、未払法人税等の増加9億7千6百万円等により、前年度末に比べ211億6千5百万円増加し、1,393億6千1百万円となりました。

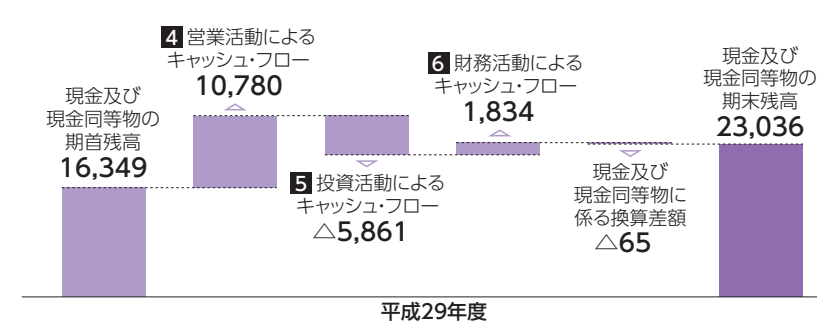
3 純資産

利益剰余金の増加33億8千万円、その他有価証券評価差額金の増加13億5千9百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5億4千3百万円等により、前年度末に比べ50億5百万円増加し、1,098億5千9百万円となりました。

経営成績 (単位: 百万円)



キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)



4 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益79億3千3百万円、減価償却費105億9千9百万円、売上債権の増加74億9千7百万円、たな卸資産の増加70億7百万円等により、107億8千万円の増加となりました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出83億3千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入31億8千1百万円等により、58億6千1百万円の減少となりました。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入75億6千5百万円、長期借入金の返済による支出63億5千1百万円等により、18億3千4百万円の増加となりました。

ATCホールディングス株式会社の完全子会社化を実施

当社は5月31日、アルミホイール事業についてグローバル供給体制の新たな基盤構築を図るため、アルミホイールを製造・販売する旭テック株式会社の持株会社であるATCホールディングス株式会社を完全子会社化いたしました。

世界の自動車生産は長期的に拡大し、自動車用ホイールについても需要の増加が見込まれています。意匠性や環境に配慮した軽量化の点から、アルミホイールのニーズはさらに高まっていくと想定されます。

旭テック株式会社は、日本で設計、開発したアルミホイールを、競争力を持った中国とタイにある傘下のグループ会社で生産し、日系自動車メーカーを中心にグローバルに供給しています。当社は、スチールホイールのグローバル供給体制を構築し、世界の主要自動車メーカーへ供給しておりますが、アルミホイールについては、高付加価値製品を国内の生産拠点で手掛けているものの、グローバルで拡大する需要

を捉えることが課題となっていました。

今後は、トピー工業グループとして経営資源を一体化し、販売面に加え、製品の品質向上や生産性の向上等においてもシナジー効果を発現させることにより、世界市場で増加する需要を取り込んでまいります。



旭テック株式会社のアルミホイール製品

リンテックス株式会社の完全子会社化を実施

当社は2月15日、スチールホイールを製造・販売するリンテックス株式会社のすべての株式を取得し、完全子会社化いたしました。

乗用車用スチールホイールを取り巻く国内環境は、人口減少による自動車販売台数の減少や装着率の低下に伴い需要減退が避けられず、厳しい状況が予想されるものの、世界の自動車需要は新興国を中心に拡大しており、事業基盤の一層の強化が必要となっています。このような状況を踏まえ、持続的成長を図るため、国内外事業の体制強化や互いのノウハウを生かした技術革新、経験豊富な人材の活用等により事業改革を推進することが有効であると判断し、本子会社化を実施いたしました。

トピー工業グループは、更に高品位で競争力のある製品をお客様に安定的・継続的に提供し、スチールホイール事業の持続的な成長と発展を目指してまいります。



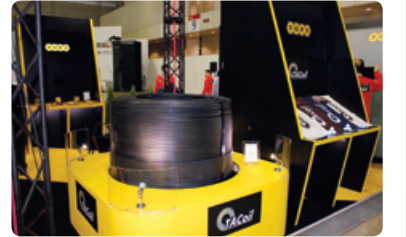
リンテックス株式会社岡山工場外観

鉄筋EXPO 2017に「TACoil」を出展

当社は、2017年11月24～26日に幕張メッセ（千葉市）で開催された「鉄筋EXPO 2017」に出展しました。「鉄筋EXPO」は鉄筋業界の人材交流の場として、新製品、最先端技術、先進サービスの情報を提供する、世界初の鉄筋をテーマにして実施した博覧会です。1万1千人を超える来場者で盛況の中、当社は最大規模のブースで、2018年秋発売予定の異形鉄筋の新製品「TACoil（ティーエーコイル）」のプロモーションを行いました。来場された多くの方々から期待の言葉や製品に関するさまざまな質問を頂き、高い関心をお持ちになっていることを実感いたしました。

「TACoil」は異形鉄筋を高密度で巻き取った日本初のコ

ンパクトコイルで、これまで鉄筋加工業界で課題とされてきた①置場の省スペース化、②加工ロスの削減、③加工効率の向上を実現する新たな製品として期待されています。当社では新しいマーケットを切り拓いていきたいという思いで、2018年秋の立ち上げに向けた準備を行ってまいります。



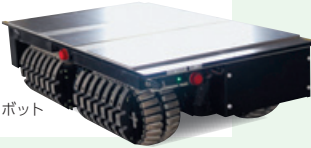
TACoilサンプル（鉄筋EXPO当社ブース）

クローラー型搬送支援ロボット「クローラーTO」を開発

当社は、株式会社竹中工務店、岡谷鋼機株式会社と共同で、建設現場における作業員の負担削減を目的にクローラー型搬送支援ロボット「クローラーTO」を開発しました。「クローラーTO」は、前後左右全方向に移動可能で小回りが利く特長を持ち、重量物を積載した台車の下に潜り込み、リフター機能を使って持ち上げます。スマートフォン等の無線通信による簡単な操作で資材を搬送でき、多少の段差も乗り越えることができるため、建設現場における搬送作業の省力化を可

能にします。

「クローラーTO」は、既にレンタル及び販売を開始しており、人手不足にお困りの建設業界関係者への普及に努めています。サイエンス事業部では今後も一層の研究を積み重ね、当社独自の移動機構「OMNICRAWLER（オムニコローラー）」を使ったさまざまなロボット開発に取り組んでまいります。



共同開発したクローラーロボット

社会福祉団体への寄付

当社株式を1,000株以上お持ちの株主様への株主優待*は、交通傷害保険に加え、フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付のいずれかになっております。

寄付を選択されますと、株主に代わって、当社から社会福祉団体へフラワープレゼント相当額を寄付いたしております。

株主優待制度の寄付金内訳

	2017年9月末株主様	2018年3月末株主様
寄付選択者数	202名	203名
寄付金額	606,000円	609,000円
寄付先	(公財)交通遺児育英会	(公財)交通遺児育英会

*株主優待制度の詳細は裏表紙をご覧ください。

会社概要

(平成30年3月31日現在)

商号 トピー工業株式会社
創立 1921年(大正10年)10月
資本金 20,983百万円
従業員数 単体 1,822名 連結 5,034名

主要な事業所

本社 東京都品川区大崎一丁目2番2号
TEL 03-3493-0777(総務部直通)

支店 名古屋支店 名古屋市中区
大阪支店 大阪市中央区

生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市
豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市
神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市

研究開発拠点 技術センター 愛知県豊橋市

役員 (平成30年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長 高松信彦
専務取締役 齋藤徳夫
専務取締役 熊澤智
専務取締役 木下浩幸
取締役 井上毅
取締役 森脇純夫

監査役

常勤監査役 小川幸弘
常勤監査役 坂本弘一
監査役 川端雅一
監査役 醤油和男

執行役員

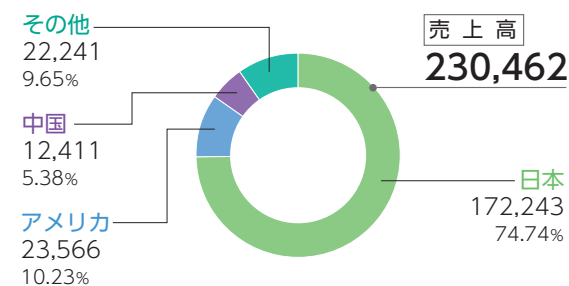
常務執行役員 竹内一郎
常務執行役員 武澤雅吉
常務執行役員 大洞勝義
執行役員 福良智志
執行役員 中村毅
執行役員 小林弘侍
執行役員 川野孝徳
執行役員 大庭健太郎
執行役員 立花修一
執行役員 高橋正年
執行役員 阿部正裕
執行役員 田中克芳
執行役員 酒井哲也
執行役員 七山孝二

連結子会社 (24社)

- 日本
トピー実業株式会社
トピー海運株式会社
トピーファスナー工業株式会社
株式会社トピーレック
九州ホイール工業株式会社
株式会社トージツ
エヌイー・トージツ株式会社
株式会社オートピア
明海リサイクルセンター株式会社
株式会社三和部品
明海発電株式会社
リントックス株式会社
西部ホイール株式会社
- アメリカ
トピーアメリカ,INC.
トピープレジジョンMFG.,INC.
- メキシコ
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.
トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.
- 中国
福建トピー汽車零件有限公司
トピー履帯(中国)有限公司
輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司
- インドネシア
トピーパリンダ マニファクチャリング インドネシア
トピー履帯インドネシア
- タイ
トピーファスナー(タイランド)LTD.
- ベトナム
トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.

地域別の売上高 平成29年度

(単位:百万円)



株式の状況

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 88,300,000株

発行済株式総数 24,077,510株

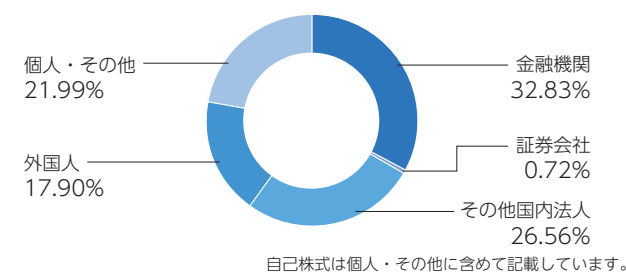
株主数 10,729名

大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	4,818,264	20.46
トピーファンド	1,029,110	4.37
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.14
株式会社みずほ銀行	787,802	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	713,900	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	653,419	2.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	574,600	2.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	545,200	2.31
トピー工業社員持株会	544,743	2.31
みずほ信託銀行株式会社	489,300	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式を523,512株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 3月31日(定時株主総会・期末配当)
9月30日(中間配当)

単元株式数 100株

株主名簿管理人(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

お問い合わせ先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 <http://www.topy.co.jp/>
電子公告により行います。
ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

第124回定時株主総会決議ご通知

平成30年6月26日開催の当社第124回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

- 1) 第124期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件は、その内容について報告いたしました。
- 2) 第124期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類報告の件は、その内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案：取締役6名選任の件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案：監査役1名選任の件は、原案どおり承認可決されました。

以上

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株主優待制度のご案内

ご所有株式数	優待内容
100株以上 300株未満	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険(最高100万円) 入院特約(3,000円/日)
300株以上 1,000株未満	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険(最高100万円) 入院特約(3,000円/日) 通院特約(1,000円/日)
1,000株以上	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険(最高100万円) 入院特約(3,000円/日) 通院特約(1,000円/日) フラワープレゼントまたは 社会福祉団体への寄付

【交通傷害保険】

当保険は保険期間内に発生した交通事故によるけがが対象になります。疾病は対象になりません。

保険期間 3月末基準日株主様 7月1日～12月31日
9月末基準日株主様 翌年1月1日～6月30日

保険対象者 弊社株主名簿に記録されている個人・法人様
ただし、法人株主様の場合は、社長、頭取、理事長等、
当該法人様組織の長たる方1名

保険内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

株主優待「交通傷害保険」サポート事務局

株式会社トピーエージェンシー

フリーコール:0120-959-766 TEL:03-5436-0212

引受保険幹事会社：損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付】

3月末基準日株主様 6月ごろ
9月末基準日株主様 12月ごろ